慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	書評 : 新たな理論地平への誘い 干川剛史著『デジタル・ネットワーキングの展開』晃洋書房、2014年
Sub Title	
Author	吉原, 直樹(Yoshihara, Naoki)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2015
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.20 (2015. 7) ,p.176- 179
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	書評 目次のタイトル : 「書評 : 干川剛史著『デジタル・ネットワーキングの展開』」
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20150704-0176

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評：新たな理論地平への誘い

干川剛史著『デジタル・ネットワーキングの展開』晃洋書房、2014 年

吉原　直樹

本書の著者は、これまでに公共圏に関する透徹した考察と被災地復興に関する地についた分析を積み重ね、その成果をすでに『公共圏の社会学』をはじめとして、多くの著作に反映させている。フランクフルト学派に倣っていうと、前者は理論的研究の系をなし、後者は経験的研究の系をなしていると約言できるが、本書はその 2 つの系が見事に響き合い秀逸した作品として結実しているといえる。いうまでもなく、本書を嚮導／通底するものは、著者の高唱する「デジタル・ネットワーキング・モデル」である。それは、著者の説明に忠実にしたがうなら、デジタル・ネットワーキングとソーシャル・キャピタルとの「相乗効果的な循環過程」への稠密な理論的、経験的研究の展開によって得られたものである。したがって、本書理解の鍵を得ようとすれば、以上の 2 つの研究の系がどのように合奏しているかを跡づけることが、さしあたり必要となるであろう。さいわい、著者はこの点に関してきわめて明晰な論理展開をおこなっている。評者なりに走り抜けに追ってみることにしよう。

著者はまず、デジタル・ネットワーキングへの「現実的必然性」を情報化の進展と NPO やボランタリー・アソシエーション等の躍進の裡に観取されるソーシャル・キャピタルの台頭から読み取る。いうまでもなく、情報化の進展はインターネットやパソコン通信に代表されるコンピューター通信を嚆矢とするものであるが、著者のまなざしはグローバル化の進展とともに APC ネットワークが拡がってきたこと、とりわけその日本的展開に向けられている。だが著者の慧眼は、そうした情報化の進展を指摘するにとどまらず、それが市民活動の展開と相同的（パラレル）であった／あることをあきらかにしていることである。この市民活動への着目が実はデジタル・ネットワーキングへの「理論的必然性」を示す／裏付けるものともなっている。著者はリップナック＆スタンプスやリン、コールマンやパットナム、グラノベッター等の所説をひもとく。いずれも斯界において馴染みのあるものであるが（たとえば、「架橋型ソーシャル・キャピタル」と「結束型ソーシャル・キャピタル」、「強い絆」と「弱い絆」といった議論）、こうした所説を市民活動の展開を向うにおいて達意に整序し／組み直している。そうしてできあがったものが、デジタル・ネットワーキングとソーシャル・キャピタルとの「相乗効果的な循環過程」に根ざすデジタル・ネットワーキング・モデルである。

本書は、この 2 つの必然性にもとづいて編み出されたデジタル・ネットワーキング・モデルを経験的場で、すなわち宮田加久子のオンライン・コミュニティに関する事例研究、和崎宏の地域 SNS の事例研究等を導きの糸として、著者が深くかかわってきた／いる一連の被災地活動

吉原直樹「書評：新たな理論地平への誘い　干川剛史著『デジタル・ネットワーキングの展開』」
『三田社会学』第 20 号（2015 年 7 月）176-179 頁

を社会的実験室（social laboratory）として検証しようとするものである。そしてこの応用的場面で、著者は件の市民活動と NPO やボランタリー・アソシエーションなどを中心とする ICT を駆使した被災地の情報支援活動や復興支援活動をだぶらせるのである。ちなみに、著者が本書において社会的実験室として向き合っているのは、阪神・淡路大震災（1995 年）、日本海重油災害（1997 年）、有珠山火山災害（2000 年）、三宅島火山災害（2000 年）、新潟県中越沖地震（2007 年）、岩手宮城内陸地震（2008 年）、作用町水害（2009 年）、そして東日本大震災（2011 年）である。実に 15 年以上にもわたってこれらの震災に向き合っている。そしてその過程において、ソーシャル・ネットワーキングの変容を微に入り細を穿つ形で観察している。あらためて注目されるのは、本書がそうした息の長い観察の成果である以上に、上述の対象に向き合う過程が著者の対象に分け入る際のポジショニング（立ち位置）の変化過程（シフト）をも示しているという点である。それは著者自身の言葉を援用するなら、「観察者・研究者から実践者・研究者への転換」ということになる。評者は何よりもまず、著者のこのスタンスに着目しておこう、と思う。

さて、「実践者・研究者」としての著者が本書において肝心かなめの点として示唆しているのは、評者なりに整理すると以下の 3 点に約言できるであろう。1 つは、いわゆるコンピューター通信を活用した情報ボランティアの情報支援活動が多様な経験を累積するようになっている（そうした情報支援活動と）ソーシャル・キャピタルとの接合地平であり、いま 1 つは、民・官・専門家・メディア等の協働（コラボレーション）のありよう、いわゆるローカル・ガバナンスのなかでの（そうした情報支援活動の）位置取り、とりわけ NPO・ボランタリー・アソシエーション等の活動の守備範囲（レゾン・デートル）であり、さらにこれに関連して問い込まれるようになっている、被災者自身がおこなう情報収集・発信活動、いわゆる「当事者主体」の活動の内実である。本書では、この 3 つが 3 章から 7 章にわたる事例研究／参与観察の知見にもとづいて、しかも情報支援活動の 3 つの段階、すなわち「発災初動期」、「災害対応期」、「復旧・復興期」に即して発展的に示されている（それは対象にたいする著書の認識過程も反映している）。

こうしてみると、本書では、情報化の進展と NPO・ボランタリー・アソシエーション等の市民活動領域の拡がりに根ざすデジタル・ネットワーキングの展開過程がきわめてポジティヴかつ意味付与的に描かれていることがわかる。もちろん、指摘されるようなデジタル・ネットワーキングの展開において、一方で制度的与件の充実、他方で関連諸主体の組織的整備が欠かせないことにも言及している。いずれにせよ、著者自らが文字通り「実践者・研究者」＝ネットワーカーとして、「灰干しネットワークプロジェクト」や「株式会社ナラブ・ゼロ」の設立等にかかわってきたことを強調することで、指摘したようなポジティヴな描述／意味付与がより現実味を帯びるとともに説得的なものになっていることはたしかである。

だがより重要なことは、著者が本書において、ICT を駆使した被災地の情報支援活動や復興支援活動を単に被災地復興の文脈に回収するのではなく、地域再生や社会的課題解決一般の文脈でとらえ返し、デジタル・ネットワーキングによる公共圏と「復元力に富んだ社会」（resilient

society）への道筋をあきらかにしようとしていることである。そこには災害研究における新たな領域／争点（イッシュー）を切り拓くとともに、著書がこの間研究上の最大の問題構制（プロブレマティック）としてきた公共圏の再審をおこなおうとする意図が見え隠れしている。とりわけ、後者に関連して、著者が「顔の見える信頼関係」、つまりソーシャル・キャピタルをベースにして、「様々な立場の人々に呼びかけ、巻き込み、必要に応じて新しい情報通信システムを開発・構築し、試行錯誤し、多くの失敗を繰り返し、越え難い壁に突き当たりながらも、活動を展開してきた」過程の裡に「公共圏のあるべき姿」を見ようとしていることは注目に値する。著者にとって、本書の最大の眼目は、やはり理念型としての「ネットワーク公共圏モデル」の提示にあるといえる。またそうした点では、本書は著者の本書以前の一連の著作と分かち難く結びついている。換言するなら、本書は著者の公共圏研究のある種の到達点を示すものであるといっても過言ではない。

結局、本書を災害研究の一翼に無理やり組み込むよりも（もちろん、それはまったく的外れとはいえないが）、公共圏研究、より正確にいうとデジタル公共圏研究に位置づける方が著者の本書に込めた思い／意図が活きてくるように思われる。公共圏研究の応用的展開の一範型として本書を位置づけた場合に、たぶん、本書は著者が考えている以上に光芒を放つことになるであろう。残念ながら、今日、災害研究の多くは理論的環を失っている。本書に目を通しながら、その対向にある災害研究のありようをいろいろ想到してみた。そしてその結果、上述の思いをより強くした。さてその上で、本書の読後感、というよりは本書以降の課題として少しばかり考えたことを 2 点ほどしるしておく。

1 つは、著者が強調する「実践者・研究者」の内質を、評者の経験的研究の地平でどう展げていくかという点である。ちなみに、評者はこの間、大熊町の原発被災者にたいする聞き取り調査をおこなってきた／いる。その際、評者もまた極力「観察者・研究者」であることを避けてきた。自らのフィールドワークを「調査公害」等と無縁であると高言する一方で、評者に批判の刃を向ける近辺の「観察者・研究者」が多くの場合、認識論的優位に陥っていることを見てきたからである。詳述はさておき、「実践者・研究者」としての評者の基本的スタンスは、原発被災者にたいして日常的生活者（ハイデガーのいう「世界内存在」）として「相対（あいたい）する」ことに置いている。とはいえ、存在論的に「出会う」ことはフィールドの現場ではきわめて困難であることを日々痛感している。結局のところ、評者にとって原発被災者に「出会う」ことは、いまのところ認識論的枠組みにたいする再帰的な機会をつくり続けることにあるといえる。

さていま 1 つは、著者がハーバーマス等に拠り添いながら、公共圏成立の必要要件として措定する以下のような状況、すなわちヒト・モノ・カネ・情報等の諸資源が社会的諸領域から供給され、それらの諸資源が各種の市民活動を通して配置されることによって、各種の市民活動の担い手である人びと、諸組織、団体（市民や NPO・NGO）の連携、そしてそれらの間で、さらに社会諸領域の活動主体（企業、行政機関、マスメディア、専門家、個々人）との間で繰り広げられる社会的ネットワークをどう再組成するかという点である。こうした社会的ネットワークをこの間論議されてきたローカル・ガバナンスに引き寄せて論じると、さしあたり 2 つのベ

クトルでとらえることができよう。１つはデジタル・ネットワーキングがより強固なガバメントの機制に回収され、ソーシャル・キャピタルがシステム統合の道具になるというものである。しかし本書の著者がネットワーク公共圏モデルを提示するときにはこうした状況を想定していない、と思う。だからこそ、その対向にある（はずの）いま１つのベクトルの方位が問われるのだが、この場合、あらためて指摘されるような社会的ネットワークと裏表をなしている権力の布置構成（constellation）のありようとともに、社会的ネットワークそのものを通底する節合（articulation）と創発の機制をあきらかにすることが求められよう。

ちなみに、ここでいう節合とはラクラウに拠っており、「不確かな領域」（no man's land）と呼ばれるもののなかで、それを欠いてはいかなる相互の関係も存在し得ないような諸要素を連結し、つなぎとめようとする実践のことである（Laclau and Mouffe 1985＝2012）。また創発（the emergent）の機制については、評者は節合との類縁性を意識しながら別のところで次のように述べている。

> 「ヒト、モノ、コト、カネ、情報の複合的なつながりから生じる、『一方で開放性を、他方で異質性を』兼ね備えた動的な関係の総体」［であり］「方向があらかじめ定まらないままに根茎状に立ち上がるネットワークの集まり」（吉原 2013：180）

だがいうまでもなく、節合も創発も概念としては発展途上であり、今後より推敲する必要があろう。さらに付言するなら、本書をより深く理解するために、モバイルな社会的ネットワークの基層をなしている、メディアによって接続されている対面でのミーティングの特徴となっている、アーリの指摘する「不在の現前」についても理解を深める必要があろう（Urry 2007＝2015：265）。

以上、ややとりとめのないことを述べた。通常の書評の範囲を逸脱していることを惧れる。それはともあれ、本書が公共圏研究においても災害研究においても（先にやや否定的なことをしるしたが）あらたな理論地平に導く労作であることは間違いない。多くの読者を獲得するであろうことを願ってやまない。

【文献】

Urry, John. 2007. *Mobilities*. Polity.（＝2015. 吉原直樹・伊藤嘉高訳『モビリティーズ――移動の社会学』作品社.）

吉原直樹. 2013. 『「原発さまの町」からの脱却――大熊町から考えるコミュニティの未来』岩波書店.

Laclau, Ernesto and Mouffe, Chantal. 1985. *Hegemony and Socialist Strategy*. Verso.（＝2012. 西永亮・千葉眞訳『民主主義の革命――ヘゲモニーとポスト・マルクス主義』ちくま学芸文庫.）

（よしはら　なおき　大妻女子大学）